

全労連社会保障闘争本部ニュース

NO.136

全労連社会保障闘争本部発行

2021年1月29日

医師・看護師増やして医療提供体制抜本強化

PCR検査件数増と保健所体制強化・自粛に応じた全面補償を

医療・社会保障立て直せ！いのちを守る安全・安心の医療・介護の実現

徳島県社保協2020自治体キャラバン

吉野川市



徳島県医労連と徳島県社会保障推進協議会（県社保協）は、毎年秋に共同で社会保障制度改善要求をまとめ、県内全自治体を訪問し要請を行っています。今年はコロナ禍で苦境にさらされている住民の命と暮らしを守るための7項目（※1）で地方自治体との協力共同を拡げています。

キャラバン初日（10/27）、神山町・石井町・吉野川市を訪問。神山町は「いのち署名」の要請内容について「国立病院存続署名には殆どの町職員が協力してきた。保健師・看護師の町職員募集には応募が少なく原因を考え、対策には他市町村との連携が必要。新型コロナ感染では県内2例目の発症者が町内から出て対応に苦慮した。県の情報提供は十分ではなく人権擁護の観点が無ければ家族に深刻な被害がおよぶため慎重な対応を行うべきだ。国県へ要望を上げていきたい。」と回答しました。神山町からは後日、「いのち署名」を返送していただき、議会では意見書が採択されました。勝浦町は議長が署名に協力。牟岐町からは4署名「いのち署名・最賃・介護・国立病院強化」の計280筆余をお寄せいただきました。

徳島労連は、「最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充」「公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興」の要請を行い、吉野川市・美馬市をはじめ複数の自治体と「地方の最賃引き上

げは人口流出防止効果があり自治体にとってプラス」などの認識を共有できました。また、公契約条例についても「建設土木業の技能労働者の賃金水準や技能改善には適正賃金は重要であり有効」「条例制定の条件として関係者合意が必要」との考えが示され自治体との共同を拡げていく方向性が見えてきました。

「いのち署名」議会意見書採択は9議会 阿南市・三好市・石井町・板野町・北島町・神山町・勝浦町・上勝町・牟岐町の9議会となっています。国立病院機能強化意見書は吉野川市と板野町で採択されました。**3月議会でも採択をめざします！**

(※1)キャラバン重点要求7項目

- 1)安全安心の医療介護の実現と国民のいのちと健康を守るための要請(いのち署名)
- 2)看護介護職員の腰痛労災根絶(ノーリフティング推進)対策
- 3)コロナ禍における国民健康保険・後期高齢者保険・介護保険減免要請
- 4)すべての医科歯科医療機関に対する財政措置を求める要請
- 5)最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める要請
- 6)公契約条例の制定による適正賃金・労働条件の確保と地域経済の振興
- 7)コロナ感染拡大のもとでの生活保護の迅速な対応

医療従事者が先頭に立てば 地域住民と地方自治体との共同 は必ず拡がる！

いのちまもる 11.6 新型コロナ対策徳島県知事要請

11/6 の県知事要請で病院経営支援と医師看護師の大幅増員を訴える達田瑞穂健生労組委員長



11月6日、徳島県医労連・徳島労連・県社保協・働くものの命と健康を守る県センターの4団体は、県知事に対し、新型コロナ感染対策として県内医療機関・介護施設への独自支援策と国への支援強化を求める要請を県議会応接室で行いました。

冒頭、いの健センター理事長の堀金博弁護士が「医療介護労働者は極めて困難な状態に置かれており抜本的な対策が必要」と代表挨拶を行い、ZOOM

参加を含め、徳厚労・全医労徳島地区協・健生協労組・県民医連・県保険医協会など医療関係団体が実情を訴えました。徳厚労の榎口委員長は、医療従事者への慰労金の支給額の格差救済を要望。井上純県医労連書記長は、「県が頑張っている地元医療機関を守る施策を実行してこそ国への要請に説得力が生まれる。県独自の支援策を行うべきだ。コロナ感染患者を受け入れた同法人内(同職種)で慰労金受け取り額が倍額もの格差は直ちに是正してほしい。この問題は再回答を求めていく」と強調しました。県は、知事会等で政府へ要請し続けていくとの回答でした。同日、昼休み集会を県庁前で実施し25人が参加。「いのち署名」の紹介議員要請を県議会全会派へ行いました。

